

さいたま市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱

平成13年5月1日 告示第74号

(趣旨)

第1条 この告示は、一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器及び生ごみ処理機（以下「生ごみ処理容器等」という。）を購入した者に対し、その購入に係る経費の一部を補助することについて、さいたま市補助金等交付規則（平成13年規則第59号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において「生ごみ処理容器」とは、微生物の働きにより生ごみを分解してたい肥化することを目的に製造された器具で、生ごみ処理機以外のものをいう。

2 この告示において「生ごみ処理機」とは、電力等を利用して生ごみを分解し、又は乾燥して、たい肥化し、又は減量化することを目的に製造された機器で、市長が適当と認めたものをいう。

(補助金の額及び対象基数等)

第3条 生ごみ処理容器等購入費補助金（以下「補助金」という。）は、当該年度の予算の範囲内において交付するものとし、補助金の交付額は、生ごみ処理容器等の購入価格の2分の1とし、生ごみ処理容器1基につき4,000円、生ごみ処理機1基につき2万円を限度とする。ただし、この補助金額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

2 補助金の交付の対象となる基数は、1世帯につき5年間に生ごみ処理容器及び生ごみ処理機それぞれ1基までとする。ただし、生ごみ処理容器のみの場合は、2基を限度とする。

3 当該生ごみ処理容器等の使用に係る促進剤、菌床等の購入費用は、補助金の交付対象としないものとする。

4 補助金の交付の対象となる生ごみ処理容器等は、補助金の交付に係る年度において購入したものとする。

(交付対象者)

第4条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる要件を備えている者とする。

(1) 市内に住所を有し、かつ、居住している者。ただし、当該生ごみ処理容器等の販売を目的とする事業者及び事業用に使用する目的で購入した者を除く。

(2) 生ごみ処理容器等を常に良好な状態で維持管理できる者

(3) たい肥化し、又は減量化した生ごみを適正に処理することができる者

(補助金の交付申請)

第5条 申請者は、生ごみ処理容器等に係る補助金の交付を受けようとするときは、生ごみ処理容器等購入費補助金交付申請書（様式第1号）に領収書等を添付して、当該購入に係る年度の3月31日までに市長に提出しなければならない。

（交付決定）

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、内容を審査のうえ、交付の可否を決定し、当該申請に係る補助金を交付すべきものと認めるときは生ごみ処理容器等購入費補助金交付決定通知書（様式第2号）により、交付しないと認めるときは生ごみ処理容器等購入費補助金不交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

（交付決定の取消し及び補助金の返還）

第7条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 生ごみ処理容器等を本来の目的以外に使用したとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、この告示に定める事項に違反したとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消した場合において、当該取消しに係る補助金が既に交付されているときは、その全部又は一部の返還を命ずることができる。

（譲渡の禁止）

第8条 補助金の交付を受けた者は、当該補助にかかる生ごみ処理容器等を他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

（その他）

第9条 この告示に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、平成13年5月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の日の前日までに、合併前の浦和市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱（平成8年浦和市制定）、大宮市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱（平成4年大宮市告示第119号）又は与野市生ごみリサイクル処理容器購入費補助金交付要綱（平成7年与野市制定。以下これらを「合併後の要綱」という。）の規定によりなされた申請、手続きその他の行為は、合併前の要綱の例による。（岩槻市の編入に伴う経過措置）

3 岩槻市の編入の日の前日までに、編入前の岩槻市家庭用生ごみ処理容器補助金交付要綱（平成3年岩槻市告示第21号。以下「編入前の岩槻市告示」という。）の規定により交付の決定がされた奨励金については、なお編入前の岩槻市告示の例による。

附 則（平成14年3月27日告示第279号）

（施行期日）

1 この告示は、平成14年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の日の前日までに、この告示による改正前のさいたま市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の規定により補助金の交付の申請がなされた処理容量が30リットル以下の密閉式（バケツ型）の生ごみ処理容器については、この告示による改正前のさいたま市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の規定は、この告示の施行後も、なおその効力を有する。

附 則（平成14年6月28日告示第674号）

（施行期日）

1 この告示は、平成14年7月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後のさいたま市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に購入した生ごみ処理容器に係る補助金から適用し、同日前に購入した生ごみ処理容器に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則（平成17年3月30日告示第245号）

（施行期日）

この告示は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年3月24日告示第271号）

（施行期日）

この告示は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年9月28日告示第1030号）

（施行期日）

この告示は、平成19年10月1日から施行する。

附 則（平成21年2月25日告示第208号）

（施行期日）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成21年7月1日告示第713号）

（施行期日）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成22年3月1日告示第269号）

（施行期日）

この告示は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成25年2月22日告示第243号）

（施行期日）

この告示は、平成25年4月1日から施行する。